

平成 28 年度

日吉津村歳入歳出決算審査意見書

平成 29 年 8 月

日吉津村監査委員

発日監第 21 号
平成29年8月30日

日吉津村長 石 操 様

日吉津村監査委員 岡 嶋 利 行

日吉津村監査委員 三 島 尋 子

平成28年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成28年度日吉津村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

平成28年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書

1	審 査 期 日	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審査の総轄的意見	2
6	決 算 の 概 要	4
	（1）決算の状況	4
	（2）財政指標	4
7	決 算 の 状 況	5
	（1）一般会計の状況	5
	（2）国民健康保険事業勘定特別会計の状況	11
	（3）後期高齢者医療特別会計の状況	14
	（4）公共下水道事業特別会計の状況	16
8	財 産 の 状 況	19
	（1）土地・建物・有価証券・出資金・物品等の状況	19
	（2）基金の状況	20

参 考 資 料

資料1	地方債事業区分別現在高集計表	21
資料2	村税等の状況調べ	22
資料3	一般会計繰越明許費繰越計算書	23

歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日 平成 29 年 7 月 31 日・8 月 1 日・3 日 (3 日間)
2. 審査の対象
 - (1) 平成 28 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (2) 平成 28 年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (3) 平成 28 年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (4) 平成 28 年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (5) 平成 28 年度財産に関する調書

3. 審査の方法

平成 28 年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された平成 28 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、平成 28 年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、平成 28 年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書、平成 28 年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算書及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しておりその計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

5. 審査の総括的意見

【一般会計】

歳入総額 2,222,110,490 円で前年度対比で約4%の減、歳出総額は 2,193,991,248 円で約 2%の減となった。平成 27 年度から取り組まれてきた地方創生事業については、5 か年の総合戦略では、子育て支援や移住定住などを中心的な課題として取り組まれている。国の方針が若干停滞しているようにもうかがえるが、現在取り組んでいる課題は、普遍的ともいべき地方が抱える課題であり、国の動向にとらわれず留まることなく進られたい。

「コミュニティ機能」「図書館機能」「健康相談健診機能」の 3 機能を備えた村民の拠点であるヴィレステひえづは、利用も増え、村民の憩いの場として定着しつつあるが、利用者の声を聞きながら更に多くの村民が利用できるよう努められたい。

本村は、近隣の自治体とは違う独自の課題をもちながらも、多くの可能性が潜んでいる。人口は少しずつ増加しているが、日本全体の出生率が低下し人口が減少している中、施策を緩めると本村も他の団体と同様に減少に向かうことは容易に推察できる。急激な人口増加はリスクを抱えることに繋がるので、とくに土地開発と農業振興についてはバランスのとれた施策を進められたい。

農政に関しては、新規就農の青年等も増えており、営農への定着を支援していくとともに、新たな担い手の確保等に向けた取り組みも継続して進められたい。

子育て支援については、日吉津村版ネウボラが進められてきた。安心して子育てできる環境づくりのために更に邁進されたい。

税関係については、公平性を再度認識し更なる収納対策に取り組まれたい。また、不納欠損は、安易な欠損は行わず、広く納税者に対して説明ができる内容で進められたい。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

歳入総額 486,889,987 円で前年度対比で約 7%の増、歳出総額は 477,864,337 円で約 6%の増となった。増加傾向にある医療給付費の適正化に向け、多受診・重複受診抑制への取り組みや、ジェネリック医薬品の利用を促進すると共に、予防という視点で健康・体力づくり施策の充実を図られたい。また、平成 30 年度に県で一本化される運びとなっているが、国や鳥取県の動向に注視し、本村からも現状を詳らかにし発信されたい。

保険税の徴収率の低下がみられ、滞納額が減る方向にはない。社会保障制度は相互扶助の制度であり、加入者には納税義務がある。税の公平性を念頭に徴収に努められたい。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額 39,913,638 円で前年度対比で約 5%の増、歳出総額は 39,900,518 円で

約 5%の増となった。鳥取県で広域連合を組織し、安定した財政運営のもと取り組まれている。制度が施行された直後は、滞納者は無かったが、近年は保険料の滞納がみられる。被保険者の資格管理や保険料の徴収等については、市町村の事務であるので、制度の説明など今後も引き続き丁寧な対応に努められたい。

【公共下水道事業特別会計】

歳入総額 165,084,390 円で前年度対比で約 22%の減。浄水センターの長寿命化工事が終了したため、歳出総額は 164,913,760 円で約 20%の減となった。下水道が運用開始されてから 30 年以上が経過し、今後は処理施設のみならず、汚水管渠の更新が見込まれ維持管理費の平準化を図るための長期的な計画が求められる。

使用料の滞納については鋭意努力されているが、滞りなく納付されている方との公平性を考え、徴収に努められたい。

【各会計共通事項】

繰越されていたにも関わらず、一部未執行の事業があった。近年は、国の補正予算に伴う事業が増加してきており、繰り越しせざるを得ない状況もあるが、繰越事業の未執行は、余程の事情がない限りあってはならないことであり、今後は留意されたい。

予算の流用は、適正な処理をし流用の内容が分かる決算書あるいは決算説明資料を作成されたい。また、会計処理システムについては、これまで逐次改修されてきているが、財務規則との整合性を図られたい。

建設工事や業務委託の請負契約においては、今後更に透明性、公共性、競争性の確保が求められる。入札・契約事務について、専門部署あるいは専門機関の設置を検討されたい。

6.決算の概要

(1)各会計の状況

平成28年度一般会計予算及び特別会計予算それぞれの歳入歳出決算額は、次のとおり。一般会計については、1億円程度の減となっている。国民健康保険事業については毎年増えてきており、県一本化へ向けた本村としての取り組みが必要である。公共下水道事業については、施設の長寿命化工事が終了し、工事前と同様の予算額となった。

過去3年間の財政指標は、下表のとおりである。収支は安定しており、財政調整基金をはじめとする基金も少しずつ増えてきている。地方債については、公共施設の建設や修繕等に伴い若干増えてきてはいるが、一方では下水道事業の起債償還が終わりつつある。実質経常収支比率は公共施設の建設も影響して近年低下してきている。臨時的経費に充当できる財源とのバランスの中で弾力性があることをうかがわせている。実質公債費率(過去3年平均)については、昨年度より0.6ポイント上昇し7.6%、将来負担比率については、9.0%と県内では常に上位にあり、安定した財政運営がなされている。

(単位:円)

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	28	2,222,110,490	2,193,991,248	28,119,242
	27	2,322,312,581	2,234,726,985	87,585,596
国民健康保険事業	28	486,889,987	477,864,337	9,025,650
	27	455,755,375	448,772,755	6,982,620
後期高齢者医療	28	39,913,638	39,900,518	13,120
	27	38,155,969	38,134,669	21,300
公共下水道事業	28	165,084,390	164,913,760	170,630
	27	210,811,798	205,709,301	5,102,497
合計	28	2,913,998,505	2,876,669,863	37,328,642
	27	3,027,035,723	2,927,343,710	99,692,013

(2)財政指標

(単位:円)

区分	28年度	27年度	26年度
財政力指数	0.73	0.74	0.76
標準財政規模	1,351,026	1,352,657	1,296,765
経常収支比率	89.0	86.6	89.1
公債費負担率	12.0	10.6	11.1
実質公債費率	7.6	7.0	7.1
実質収支比率	1.0	5.2	3.8
財政調整基金現在高	596,087	601,109	588,728
その他基金現在高	293,946	170,030	179,982
地方債現在高	2,118,129	2,052,758	2,027,140
債務負担行為	72,484	83,897	107,522

7.決算の状況

(1)一般会計の状況

歳入に関し、税の収納関係については、「徴収ネット」が大きな役割を果たしている。4税の公平性を再度認識し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損については、安易な欠損は行わず広く納税者に説明が出来る内容で進めていただきたい。

環境施策については、ゴミ処理に係る経費が微増している。これは人口や事業所数の増加に伴うものでもあるが、可燃ゴミとそれ以外のゴミの処理費については格段の差があるので、そのあたりのことも周知し村民の理解を得て更なる分別の推進を図られたい。

消防防災施策については、地震や津波への対応が検討され、全国的にも訓練がされてきているが、本村で最も想定できる自然災害は、水害であると考え。浸水予想地域や水位も見直されハザードマップも改訂されているので、機会あるごとに周知を図られたい。

小学校は、防災拠点としての位置づけもあり、整備が進められている。社会教育に関しては、ヴィレステひえづを拠点とした取り組みを進められたい。とくに地域に根ざした人材の育成や団体の組織化は、村づくりの原点であるとも言えるべきものであ。直ぐに結果の出ない時間がかかる事業であるが、継続して傾注していただきたい。

歳入

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
村 税	922,910,589	41.53%	984,583,253	42.40%	△ 61,672,664
地方譲与税	11,441,000	0.51%	11,528,000	0.50%	△ 87,000
利子割交付金	694,000	0.03%	1,040,000	0.04%	△ 346,000
配当割交付金	1,381,000	0.06%	2,172,000	0.09%	△ 791,000
株式等譲渡所得割交付金	813,000	0.04%	2,031,000	0.09%	△ 1,218,000
地方消費税交付金	70,041,000	3.15%	80,143,000	3.45%	△ 10,102,000
自動車取得税交付金	2,126,000	0.10%	1,972,000	0.08%	154,000
地方特例交付金	2,001,000	0.09%	1,647,000	0.07%	354,000
地方交付税	382,159,000	17.20%	375,733,000	16.18%	6,426,000
交通安全対策特別交付金	544,000	0.02%	637,000	0.03%	△ 93,000
分担金及び負担金	85,754,535	3.86%	86,456,740	3.72%	△ 702,205
使用料及び手数料	42,986,588	1.93%	27,469,178	1.18%	15,517,410
国庫支出金	179,489,887	8.08%	196,757,237	8.47%	△ 17,267,350
県支出金	118,848,842	5.35%	111,892,105	4.82%	6,956,737
財産収入	7,296,517	0.33%	5,671,750	0.24%	1,624,767
寄附金	38,367,695	1.73%	61,536,179	2.65%	△ 23,168,484
繰入金	11,901,000	0.54%	19,542,000	0.84%	△ 7,641,000
繰越金	87,585,596	3.94%	94,072,456	4.05%	△ 6,486,860
諸収入	20,781,241	0.94%	68,128,683	2.93%	△ 47,347,442
村 債	234,988,000	10.57%	189,300,000	8.15%	45,688,000
総 計	2,222,110,490	100.00%	2,322,312,581	100.00%	△ 100,202,091

歳出

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
議 会 費	62,880,645	2.87%	67,897,959	3.04%	△ 5,017,314
総 務 費	630,636,856	28.74%	668,863,613	29.93%	△ 38,226,757
民 生 費	711,133,113	32.41%	685,293,778	30.67%	25,839,335
衛 生 費	153,777,659	7.01%	145,612,352	6.52%	8,165,307
農林水産業費	66,576,330	3.03%	48,594,390	2.17%	17,981,940
商 工 費	4,391,258	0.20%	20,664,902	0.92%	△ 16,273,644
土 木 費	106,382,493	4.85%	115,655,848	5.18%	△ 9,273,355
消 防 費	20,471,818	0.93%	17,799,343	0.80%	2,672,475
教 育 費	210,102,756	9.58%	181,703,004	8.13%	28,399,752
公 債 費	186,014,550	8.48%	183,238,617	8.20%	2,775,933
諸 支 出 金	41,623,770	1.90%	99,403,179	4.45%	△ 57,779,409
予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0
総 計	2,193,991,248	100.00%	2,234,726,985	100.00%	△ 40,735,737

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.2%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりであ

(単位:円)

款	項	目	節	件数	28年度	27年度
村税	村民税	個人	現年課税分	49	1,797,196	1,919,210
			滞納繰越分	36	3,878,581	4,816,723
		法人	現年課税分	2	147,500	111,800
			滞納繰越分	15	2,200,300	2,097,600
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	19	2,181,200	2,372,360
			滞納繰越分	12	3,651,760	3,716,620
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	2	14,400	44,200
			滞納繰越分	2	21,600	14,400
分担金及び負担金	分担金及び負担金	民生費負担金	保育料負担金	5	517,945	771,720
			児童福祉費負担金	7	346,250	281,250
使用料及び手数料	使用料	公共施設使用料	児童館使用料	1	51,000	12,000
		民生手数料	介護予防・生活支援手数料	0	0	200
諸収入	雑入	雑入	生活保護費返還金	3	826,097	50,000
			特別障害者手当等返納金	18	0	158,440
合計				171	15,633,829	16,366,523

※税・料目等で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計		
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	
村民税(個人)	県内	10	788,881	0	0	1	508,219	11	1,297,100
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
村民税(法人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	県内	1	348,800	0	0	0	0	1	348,800
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
保育料	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (実人数)	県内	11	1,137,681	0	0	1	508,219	12	1,645,900
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

※税・料目で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○一般会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	2,222,110	2,322,313
2 歳出総額	2,193,991	2,234,727
3 歳入歳出差引額 (1-2)	28,119	87,586
4 翌年度へ繰り越すべき財源	14,835	16,769
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	14,835	16,769
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	13,284	70,817
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○一般会計の性質別内訳

村税のうち、村民税は個人住民税は人口の増加とともに増えつつある。法人住民税についても法人数が微増してきたことに併せ、法人税割も順調に推移している。ただし、基幹税である固定資産税については、償却資産の減価が進みつつあるが、評価替えの影響を受けた27年度と比べ土地・家屋分は微増している。

なお、自主財源率は54.77%と県内でも最も高いが、依存財源である地方交付税は年々微増してきている。予算規模の小さな本村においては、大きな事業に取り組むなどして予算規模が大きくなると、自主財源率は影響しやすいという特徴がある。

歳入

(単位:千円)

区 分	H28年度 決算額	H27年度 決算額	比較	割合	H28年度決算額		
村 税	922,911	984,583	△ 61,672	41.53%	自主財源	1,217,132	54.77% H27年度 ⇒58.02%
分 担 金 及 び 負 担 金	10,465	8,281	2,184	0.47%			
使 用 料 及 び 手 数 料	118,326	105,646	12,680	5.32%			
財 産 収 入	7,296	5,672	1,624	0.33%			
諸 収 入	58,647	129,665	△ 71,018	2.64%			
繰 入 金 ・ 繰 越 金	99,487	113,614	△ 14,127	4.48%			
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	89,041	101,170	△ 12,129	4.01%	依存財源	1,004,978	45.23% H27年度 ⇒41.98%
地 方 交 付 税	382,159	375,733	6,426	17.20%			
国 庫 支 出 金	179,490	196,757	△ 17,267	8.08%			
県 支 出 金	119,300	111,892	7,408	5.37%			
村 債	234,988	189,300	45,688	10.57%			
歳 入 合 計	2,222,110	2,322,313	△ 100,203	100.0%			

歳出

(単位:千円)

区 分	H28年度 決算額	H27年度 決算額	比較	割合	H28年度決算額		
人 件 費	449,126	472,250	△ 23,124	20.47%	義務的経費	1,014,012	46.22% H27年度⇒ 45.05%
扶 助 費	378,871	351,156	27,715	17.27%			
公 債 費	186,015	183,239	2,776	8.48%			
普 通 建 設 事 業 費	206,234	216,690	△ 10,456	9.40%	投資的経費	206,234	9.40% H27年度 ⇒9.70%
物 件 費	378,157	356,196	21,961	17.24%	消費的経費	740,552	33.75% H27年度 ⇒30.48%
維 持 補 修 費	13,007	9,666	3,341	0.59%			
補 助 費 等	349,388	315,420	33,968	15.92%			
貸 付 金	3,864	3,130	734	0.18%	その他の経費	233,193	10.63% H27年度 ⇒14.77%
繰 出 金	187,705	227,577	△ 39,872	8.56%			
積 立 金	41,624	99,403	△ 57,779	1.90%			
歳 出 合 計	2,193,991	2,234,727	△ 40,736	100.0%		2,193,991	100.00%

○一般会計決算状況(過去3年間)

村税については、個人分が人口の増加とともに順調に伸びたものの法人分が減額となった。法人数は大規模小売店内の店舗が下支えしているが、紙・パルプ工場等の大規模法人の動向によって金額が左右される。基幹税である固定資産税については、土地・家屋分は微増しているが、償却資産の減価をカバーするまでには至らず減少した。

学校施設の大規模改修と緊急防災・減災事業により公債費が微増している。、寄付金(ふるさと納税)については4割近く減収となった。このように全体的に減収となった一方で交付税は微増している。

25・26年度には、公共施設の建設があった為に予算規模が膨らんだが、それを除けば27年度からは例年並みの決算となっている。ただし、民生費や衛生費については、扶助費を中心としてなだらかな増加傾向にある。

歳入			(単位:円)			
区分	28年度	構成比	27年度	構成比	26年度	構成比
村 税	922,910,589	41.53%	984,583,253	42.40%	957,347,267	32.04%
地方譲与税	11,441,000	0.51%	11,528,000	0.50%	10,936,000	0.37%
利子割交付金	694,000	0.03%	1,040,000	0.04%	1,168,000	0.04%
配当割交付金	1,381,000	0.06%	2,172,000	0.09%	2,891,000	0.10%
株式等譲渡所得割交付金	813,000	0.04%	2,031,000	0.09%	1,503,000	0.05%
地方消費税交付金	70,041,000	3.15%	80,143,000	3.45%	53,122,000	1.78%
自動車取得税交付金	2,126,000	0.10%	1,972,000	0.08%	1,711,000	0.06%
地方特例交付金	2,001,000	0.09%	1,647,000	0.07%	1,475,000	0.05%
地方交付税	382,159,000	17.20%	375,733,000	16.18%	361,940,000	12.11%
交通安全対策特別交付金	544,000	0.02%	637,000	0.03%	560,000	0.02%
分担金及び負担金	85,754,535	3.86%	86,456,740	3.72%	43,570,520	1.46%
使用料及び手数料	42,986,588	1.93%	27,469,178	1.18%	27,860,824	0.93%
国庫支出金	179,489,887	8.08%	196,757,237	8.47%	154,911,231	5.18%
県支出金	118,848,842	5.35%	111,892,105	4.82%	293,265,117	9.82%
財産収入	7,296,517	0.33%	5,671,750	0.24%	5,582,527	0.19%
寄附金	38,367,695	1.73%	61,536,179	2.65%	11,178,368	0.37%
繰入金	11,901,000	0.54%	19,542,000	0.84%	52,590,000	1.76%
繰越金	87,585,596	3.94%	94,072,456	4.05%	641,511,141	21.47%
諸収入	20,781,241	0.94%	68,128,683	2.93%	21,624,316	0.72%
村 債	234,988,000	10.57%	189,300,000	8.15%	343,100,000	11.48%
総 計	2,222,110,490	100.00%	2,322,312,581	100.00%	2,987,847,311	100.00%

歳出

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	26年度	構成比
議会費	62,880,645	2.87%	67,897,959	3.04%	63,958,113	2.21%
総務費	630,636,856	28.74%	668,863,613	29.93%	1,472,043,946	50.87%
民生費	711,133,113	32.41%	685,293,778	30.67%	592,092,278	20.46%
衛生費	153,777,659	7.01%	145,612,352	6.52%	142,065,041	4.91%
農林水産業費	66,576,330	3.03%	48,594,390	2.17%	52,495,588	1.81%
商工費	4,391,258	0.20%	20,664,902	0.92%	2,466,427	0.09%
土木費	106,382,493	4.85%	115,655,848	5.18%	109,474,417	3.78%
消防費	20,471,818	0.93%	17,799,343	0.80%	16,497,909	0.57%
教育費	210,102,756	9.58%	181,703,004	8.13%	189,252,664	6.54%
公債費	186,014,550	8.48%	183,238,617	8.20%	185,300,905	6.40%
諸支出金	41,623,770	1.90%	99,403,179	4.45%	68,127,567	2.35%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	2,193,991,248	100.00%	2,234,726,985	100.00%	2,893,774,855	100.00%

(2)国民健康保険事業勘定特別会計の状況

歳入総額486,889,987円で前年度対比で約7%の増、歳出総額は477,864,337円で約6%の増となった。増加傾向にある医療給付費の適正化に向け、多受診・重複受診抑制への取り組みがされているが、保険給付費は増加の一途を辿っている。

一方、保険税の徴収率の低下は顕著である。相互扶助の制度であり、加入者には納税義務があり税の公平性を念頭に徴収に努められたい。

歳入

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
国民健康保険税	71,245,050	14.63%	69,564,400	15.26%	1,680,650
使用料及び手数料	32,960	0.01%	26,880	0.01%	6,080
国庫支出金	114,210,534	23.46%	79,916,699	17.53%	34,293,835
県支出金	23,012,468	4.73%	16,611,667	3.64%	6,400,801
療養給付費交付金	28,023,542	5.76%	30,920,649	6.78%	△ 2,897,107
後期高齢者交付金	100,108,950	20.56%	101,876,650	22.35%	△ 1,767,700
共同事業交付金	113,324,066	23.28%	95,194,187	20.89%	18,129,879
財産収入	3,501	0.00%	15,673	0.00%	△ 12,172
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0
繰入金	29,909,532	6.14%	43,273,246	9.49%	△ 13,363,714
繰越金	6,982,620	1.43%	18,350,224	4.03%	△ 11,367,604
諸収入	36,764	0.01%	5,100	0.00%	31,664
総計	486,889,987	100.00%	455,755,375	100.00%	31,134,612

歳出

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
総務費	2,787,384	0.58%	2,827,229	0.63%	△ 39,845
保険給付費	324,732,776	67.96%	276,695,103	61.66%	48,037,673
後期高齢者支援金等	43,778,511	9.16%	44,889,344	10.00%	△ 1,110,833
老人保健拠出金	1,213	0.00%	1,544	0.00%	△ 331
介護納付金	15,895,707	3.33%	15,879,318	3.54%	16,389
共同事業拠出金	81,593,179	17.07%	81,441,761	18.15%	151,418
保健事業費	6,276,203	1.31%	7,710,476	1.72%	△ 1,434,273
積立金	32,000	0.01%	36,283	0.01%	△ 4,283
諸支出金	2,767,364	0.58%	19,291,697	4.30%	△ 16,524,333
予備費	0	100.00%	0	100.00%	0
総計	477,864,337	100.00%	448,772,755	100.00%	29,091,582

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は96.9%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	28年度	27年度		
国民健康保険税	2,740,840	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	37	2,740,840	2,919,550		
			医療給付費分 滞納繰越分	42	6,592,982	6,994,453		
			後期高齢者支援金分 現年課税分	37	839,456	876,896		
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	41	2,099,952	2,093,610		
			介護納付金分 現年課税分	26	400,195	385,128		
			介護納付金分 滞納繰越分	27	971,578	1,020,979		
		退職被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	2	90,583	2,313		
			医療給付費分 滞納繰越分	1	55,053	130,615		
			後期高齢者支援金分 現年課税分	2	26,226	803		
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	1	19,200	37,279		
			介護納付金分 現年課税分	1	24,600	0		
			介護納付金分 滞納繰越分	2	25,005	52,834		
		諸収入	雑入	雑入	雑入	1	2,550	0
		合計				220	13,888,220	14,514,460

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計		
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	
国民健康保険税	県内	8	1,637,220	0	0	0	0	8	1,637,220
	県外	1	108,820	0	0	0	0	1	108,820

○国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	486,890	455,755
2 歳出総額	477,864	448,773
3 歳入歳出差引額 (1-2)	9,026	6,982
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1)継続費通次繰越額	0	0
(2)繰越明許費繰越額	0	0
(3)事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	9,026	6,982
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計決算状況(過去3年間)

総額予算としては、人口の増加も若干の要因となっているが、保険給付費が伸びてきている。小規模な保険者であるために、少人数であっても高額な医療費が重なると構成比が大きく変動する。来年度から都道府県一本化されるにあたり、これまで本村も保険料の改定を段階的に行ってきたが、一本化の動向については注視していかなければならない。

最入

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	26年度	構成比
国民健康保険税	71,245,050	14.63%	69,564,400	15.26%	73,087,800	19.67%
使用料及び手数料	32,960	0.01%	26,880	0.01%	27,360	0.01%
国庫支出金	114,210,534	23.46%	79,916,699	17.53%	80,153,555	21.57%
県支出金	23,012,468	4.73%	16,611,667	3.64%	37,728,820	10.15%
療養給付費交付金	28,023,542	5.76%	30,920,649	6.78%	27,668,922	7.44%
後期高齢者交付金	100,108,950	20.56%	101,876,650	22.35%	86,497,611	23.27%
共同事業交付金	113,324,066	23.28%	95,194,187	20.89%	42,736,237	11.50%
財産収入	3,501	0.00%	15,673	0.00%	0	0.00%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	29,909,532	6.14%	43,273,246	9.49%	21,416,853	5.76%
繰越金	6,982,620	1.43%	18,350,224	4.03%	2,281,094	0.61%
諸収入	36,764	0.01%	5,100	0.00%	52,335	0.01%
総計	486,889,987	100.00%	455,755,375	100.00%	371,650,587	100.00%

歳出

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	26年度	構成比
総務費	2,787,384	0.58%	2,827,229	0.63%	2,430,076	0.69%
保険給付費	324,732,776	67.96%	276,695,103	61.66%	243,457,074	68.91%
後期高齢者支援金等	43,778,511	9.16%	44,889,344	10.00%	43,097,839	12.20%
老人保健拠出金	1,213	0.00%	1,544	0.00%	1,544	0.00%
介護納付金	15,895,707	3.33%	15,879,318	3.54%	16,369,057	4.63%
共同事業拠出金	81,593,179	17.07%	81,441,761	18.15%	39,940,388	11.30%
保健事業費	6,276,203	1.31%	7,710,476	1.72%	7,600,385	2.15%
積立金	32,000	0.01%	36,283	0.01%	20,000	0.01%
諸支出金	2,767,364	0.58%	19,291,697	4.30%	80,000	0.02%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	304,000	0.09%
総計	477,864,337	100.00%	448,772,755	100.00%	353,300,363	100.00%

(3)後期高齢者医療特別会計の状況

歳入総額39,913,638円で前年度対比で約5%の増、歳出総額は39,900,518円で約5%の増となった。鳥取県で広域連合を組織し、市町村は被保険者の資格管理や保険料の徴収等を行っている。近年は保険料の滞納がみられるので、制度の説明など今後も引き続き丁寧な対応に努められたい。

歳入

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
後期高齢者医療保険料	33,513,600	83.97%	32,080,700	84.08%	1,432,900
使用料及び手数料	800	0.00%	640	0.00%	160
繰入金	6,358,838	15.93%	6,069,649	15.91%	289,189
繰越金	21,300	0.05%	4,980	0.01%	16,320
諸収入	19,100	0.05%	0	0.00%	19,100
総計	39,913,638	100.00%	38,155,969	100.00%	1,757,669

歳出

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
総務費	854,264	2.14%	853,717	2.24%	1.00
後期高齢者医療広域連合納付金	39,027,154	97.81%	37,280,152	97.76%	1,747,002
諸支出金	19,100	0.05%	800	0.00%	18,300
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総計	39,900,518	100.00%	38,134,669	100.00%	1,765,849

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.1%で、収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	28年度	27年度
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	2	369,800	8,600
合計				2	369,800	8,600

○後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	39,914	38,155
2 歳出総額	39,901	38,134
3 歳入歳出差引額 (1-2)	13	21
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	13	21
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0

○後期高齢者医療特別会計決算状況(過去3年間)

本村で保険料を徴収し、広域連合に納めるシステムである。高齢化が進む中、徐々に被保険者数が増え、それに伴い保険料や納付金も増加してきている。なお、徴収率は常に県内では上位にある。

最入

(単位;円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	26年度	構成比
後期高齢者医療保険料	33,513,600	83.97%	32,080,700	84.08%	30,709,700	82.93%
使用料及び手数料	800	0.00%	640	0.00%	640	0.00%
繰入金	6,358,838	15.93%	6,069,649	15.91%	6,313,082	17.05%
繰越金	21,300	0.05%	4,980	0.01%	400	0.00%
諸収入	19,100	0.05%	0	0.00%	8,300	0.02%
総計	39,913,638	100.00%	38,155,969	100.00%	37,032,122	100.00%

歳出

(単位;円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	26年度	構成比
総務費	854,264	2.14%	853,717	2.24%	877,198	2.37%
後期高齢者医療広域連合納付金	39,027,154	97.81%	37,280,152	97.76%	36,141,644	97.61%
諸支出金	19,100	0.05%	800	0.00%	8,300	0.02%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	39,900,518	100.00%	38,134,669	100.00%	37,027,142	100.00%

(4)公共下水道事業特別会計決算の状況

歳入総額165,084,390円で前年度対比で約22%の減、歳出総額は164,913,760円で約20%の減となった。浄水センターの長寿命化工事が終了した。使用料については引き続き10%の減免が継続された。

下水道が運用開始されてから30年以上が過ぎた。今後は、汚水管渠の更新が見込まれるので、人口推計等も勘案しながら適切な維持管理に努められたい。使用料の滞納については、住民情報が得られない場合もあるなど困難さもあるが、徴収率の向上に向けて努められたい。

歳入

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
分担金及び負担金	5,710,388	3.46%	3,027,646	1.44%	2,682,742
使用料及び手数料	63,850,930	38.68%	62,730,114	29.76%	1,120,816
国庫支出金	17,500,000	10.60%	32,903,500	15.61%	△ 15,403,500
財産収入	365,148	0.22%	0	0.00%	365,148
繰入金	55,100,000	33.38%	80,000,000	37.95%	△ 24,900,000
繰越金	5,102,497	3.09%	399,229	0.19%	4,703,268
諸収入	455,427	0.28%	1,351,309	0.64%	△ 895,882
村債	17,000,000	10.30%	30,400,000	14.42%	△ 13,400,000
総計	165,084,390	100.00%	210,811,798	100.00%	△ 45,727,408

歳出

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	前年度比較
公共下水道費	99,470,478	60.32%	132,054,149	64.19%	△ 32,583,671
公債費	65,443,282	39.68%	73,655,152	35.81%	△ 8,211,870
総計	164,913,760	100.00%	205,709,301	100.00%	△ 40,795,541

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は96.9%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	28年度	27年度
使用料及び手数料	使用料	公共下水道 使用料	現年課税分	94	1,609,373	1,437,767
			滞納繰越分	50	2,829,705	3,496,071
合計				144	4,439,078	4,933,838

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計		
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	
下水道使用料	県内	14	790,436	0	0	0	0	14	790,436
	県外	1	22,230	0	0	0	0	1	22,230

○公共下水道事業特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	165,085	210,811
2 歳出総額	164,914	205,709
3 歳入歳出差引額 (1-2)	171	5,102
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	171	5,102
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○公共下水道事業特別会計決算状況(過去3年間)

下水処理場の長寿命化工事が終わった。一般会計からの繰り入れをしながら安定した運営が保たれており、経済状況を加味した使用料の減免も引き続いて実施されている。

下水道事業は約30年が経過した。今後は、処理場のみならず、汚水管渠の長期的な更新計画がなされるべきである。

歳入

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	26年度	構成比
分担金及び負担金	5,710,388	3.46%	3,027,646	1.44%	7,569,104	3.53%
使用料及び手数料	63,850,930	38.68%	62,730,114	29.76%	60,679,542	28.34%
国庫支出金	17,500,000	10.60%	32,903,500	15.61%	36,646,500	17.11%
財産収入	365,148	0.22%	0	0.00%	560,131	0.26%
繰入金	55,100,000	33.38%	80,000,000	37.95%	76,600,000	35.77%
繰越金	5,102,497	3.09%	399,229	0.19%	377,942	0.18%
諸収入	455,427	0.28%	1,351,309	0.64%	1,812,921	0.85%
村債	17,000,000	10.30%	30,400,000	14.42%	29,900,000	13.96%
総計	165,084,390	100.00%	210,811,798	100.00%	214,146,140	100.00%

歳出

(単位:円)

区分	28年度	構成比	27年度	構成比	26年度	構成比
公共下水道費	99,470,478	60.32%	132,054,149	64.19%	134,194,624	62.78%
公債費	65,443,282	39.68%	73,655,152	35.81%	79,552,287	37.22%
総計	164,913,760	100.00%	205,709,301	100.00%	213,746,911	100.00%

8 財産の状況

(1)土地・建物・有価証券・出資金・物品等

		種類	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
1	公有財産	土地(m ²)	805,117.72	753.00	805,870.72
		建物(m ²)	17,174.70	0.00	17,174.70
		山林(m ²)	368,764.00	0.00	368,764.00
		立木(m ³)	1,898.57	11.33	1,909.90
2	基金	基金(千円)	860,278	29,755	890,033
3	債権	有価証券(千円) 4件	16,500	0	16,500
4	出資金等	出資金等(千円) 17件	75,627	0	75,627
5	物品	車両(台)	21	0	21
		物品等(式)	5	0	5

(2)基金の状況

これまで公共施設の建設にあたり取り崩したり基金を一本化したりするなど、目的に即した基金の運用をしてきている。

ただし、長年にわたり運用の実績のない基金もあり、運用については公表するとともに計画性を示していく必要がある。

(単位;千円)

基金名	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末
財政調整基金	596,087	601,109	588,728
減債基金	77,632	77,432	77,132
公共施設 等建設基金	54,639	54,589	46,355
国際交流基金	14,109	14,080	14,034
地域福祉基金	25,570	25,540	25,500
ふるさとづくり 基金	5,000	5,000	5,000
奨学基金	2,000	2,000	2,000
夢はぐくむ 村づくり基金	103,257	68,821	9,961
国民健康保険 事業運営基金	11,739	11,707	11,671
基金合計	890,033	860,278	780,381

地方債事業区分別現在高集計表

事業名称	前々年度末 現在高		前年度末 現在高		当該年度中 増減			当該年度末 現在高	
					起債額	元金	利子	合計	
01:一般会計債	2,027,139,998	2,052,758,410	234,988,000	169,617,235	16,397,316	186,014,551	2,118,129,175		
01:公共事業等債	18,300,000	16,268,000	2,100,000	2,032,000	108,743	2,140,743	16,336,000		
02:公共事業等債	18,300,000	16,268,000	2,100,000	2,032,000	108,743	2,140,743	16,336,000		
02:公営住宅建設事業債	16,685,995	4,319,431	0	4,319,431	84,411	4,403,842	0		
03:公営住宅建設事業債	16,685,995	4,319,431	0	4,319,431	84,411	4,403,842	0		
04:緊急防災・被災事業債	146,100,000	141,926,521	53,800,000	8,464,255	688,339	9,152,594	187,262,266		
03:緊急防災・被災事業債 緊急防災被災事業計画に基づく単独事業	146,100,000	141,926,521	53,800,000	8,464,255	688,339	9,152,594	187,262,266		
05:教育・福祉施設等整備事業債	351,047,645	329,029,218	0	22,339,412	3,986,691	26,326,103	306,689,806		
01:教育・福祉施設等整備事業債 学校教育施設整備事業債	331,170,141	311,338,322	0	20,115,475	3,695,356	23,810,831	291,222,847		
02:教育・福祉施設等整備事業債 社会福祉施設等整備事業債	19,877,504	17,690,896	0	2,223,937	291,335	2,515,272	15,466,959		
06:一般単独事業債	450,779,050	403,857,263	0	52,447,893	2,219,747	54,667,640	351,409,370		
05:一般単独事業債 道路等整備事業債	105,400,488	83,131,267	0	19,859,955	1,130,345	20,990,300	63,271,312		
11:一般単独事業債	345,378,562	320,725,996	0	32,587,938	1,089,402	33,677,340	288,138,068		
09:公共用地先行取得等事業債	0	103,300,000	86,200,000	0	101,335	101,335	189,500,000		
11:厚生福祉施設整備事業債	38,449,839	30,247,397	0	8,355,643	530,411	8,886,054	21,891,754		
21:減税補てん債	24,662,478	21,249,339	0	3,491,529	165,079	3,656,608	17,757,810		
22:臨時税収補てん債	3,230,627	2,175,109	0	1,076,733	38,147	1,114,880	1,098,376		
23:臨時財政対策債	968,644,364	996,136,132	70,188,000	63,910,339	8,474,413	72,384,752	1,002,413,793		
26:都道府県貸付金	9,240,000	4,250,000	0	3,180,000	0	3,180,000	1,070,000		
01:都道府県貸付金 予算貸付	9,240,000	4,250,000	0	3,180,000	0	3,180,000	1,070,000		
27:その他	0	0	22,700,000	0	0	0	22,700,000		
02:公営企業債	568,408,416	535,841,186	17,000,000	56,309,748	9,133,534	65,443,282	496,531,438		
01:下水道事業	568,408,416	535,841,186	17,000,000	56,309,748	9,133,534	65,443,282	496,531,438		
01:公共下水道事業	480,460,653	459,772,746	17,000,000	45,271,396	6,710,753	51,982,149	431,501,350		
03:農業集落排水事業	87,947,763	76,068,440	0	11,038,352	2,422,781	13,461,133	65,030,088		
*** 総 合 計 ***	2,595,548,414	2,588,599,596	251,988,000	225,926,983	25,530,850	251,457,833	2,614,660,613		

平成 28 年度 村税等の状況調べ

(単位:円・%)

税目	調定額		入済額		徴収率			前年度		前年比増 収入済額	対前年 伸率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計(A)	現年課税分	滞納繰越分	合計(B)	滞納分	計(B)/(A)	(B)の 構成比			収入済額	徴収率
1. 村民税	221,859,282	9,033,483	230,892,765	219,914,586	1,657,502	221,572,088	18.3	96.0	24.1	267,983,861	96.8	△ 46,411,773	△ 17.3
(1) 個人分	163,757,382	6,732,183	170,489,565	161,960,186	1,556,502	163,516,688	23.1	95.9	17.7	156,914,961	95.9	6,601,727	4.2
均等割	6,209,000	177,280	6,386,280	6,125,000	91,280	6,216,280	51.5	97.3	0.7	6,049,500	96.3	166,780	2.8
所得割	157,548,382	6,554,903	164,103,285	155,835,186	1,465,222	157,300,408	22.4	95.9	17.1	150,865,461	95.9	6,434,947	4.3
(2) 法人税	58,101,900	2,301,300	60,403,200	57,954,400	101,000	58,055,400	4.4	96.1	6.3	111,068,900	98.0	△ 53,013,500	△ 47.7
法人均等割	27,430,200	1,262,100	28,692,300	27,282,700	100,000	27,382,700	7.9	95.4	3.0	30,356,300	96.0	△ 2,973,600	△ 9.8
法人税割	30,671,700	1,039,200	31,710,900	30,671,700	1,000	30,672,700	0.1	96.7	3.3	80,712,600	98.8	△ 50,039,900	△ 62.0
2. 固定資産税	671,020,500	6,088,980	677,109,480	668,839,300	2,088,420	670,927,720	34.3	99.1	72.8	685,154,520	99.1	△ 14,226,800	△ 2.1
(a) 土地	147,921,031	1,342,266	149,263,297	147,440,203	460,375	147,900,578	34.3	99.1	16.0	145,072,427	99.1	2,828,151	1.9
(b) 家屋	243,806,375	2,210,535	245,816,910	242,814,515	758,177	243,572,692	34.3	99.1	26.4	241,845,823	99.1	1,726,869	0.7
(c) 償却資産	279,493,094	2,536,179	282,029,273	278,584,582	869,868	279,454,450	34.3	99.1	30.3	298,236,270	99.1	△ 18,781,820	△ 6.3
3. 軽自動車税	11,106,900	58,600	11,165,500	11,092,500	37,000	11,129,500	63.1	99.7	1.2	9,399,400	99.4	1,730,100	18.4
4. 村たばこ税	18,379,781		18,379,781	18,379,781		18,379,781	-	100.0	1.9	21,087,122	100.0	△ 2,707,341	△ 12.8
小計	922,366,463	15,181,063	937,547,526	918,226,167	3,782,922	922,009,089	24.9	98.3	100.0	983,624,903	98.5	△ 61,615,814	△ 6.3
入湯税	901,500		901,500	901,500		901,500		100.0		958,350	100.0	△ 56,850	△ 5.9
合計	923,267,963	15,181,063	938,449,026	919,127,667	3,782,922	922,910,589	24.9	98.3		984,583,253	98.5	△ 61,672,664	△ 6.3
国民健康保険税	72,426,700	14,450,060	86,876,760	68,304,800	2,940,250	71,245,050	20.3	82.0		69,564,400	82.7	1,680,650	2.4
備考													

平成28年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 国県支出金	収入 地方債	特定財源 その他	
2	総務費	1 総務管理費	1,137,000	262,000	0	262,000	0	0	0
3	民生費	1 社会福祉総務費	15,559,000	3,559,000	0	3,554,000	0	0	5,000
5	農林水産業費	1 農業費	24,490,000	14,592,000	0	0	0	0	14,592,000
9	教育費	2 小学校費	32,865,000	19,844,000	0	3,854,000	15,900,000	0	90,000
9	教育費	2 小学校費	182,142,000	128,261,000	0	0	128,200,000	0	61,000
9	教育費	2 小学校費	41,364,000	39,587,000	0	0	8,500,000	31,000,000	87,000
計			297,557,000	206,105,000	0	7,670,000	152,600,000	31,000,000	14,835,000